広域・北目本・関東

LPガス輸出国との関係強化に貢献

アストモスエネルギー

東ティモールで奨学金贈呈式

アストモスエネルギー（東京都千代田区、山中光社長）は12月6日、東ティモール国立大学（UNTL）の学生を対象とした奨学金贈呈式を同国で開催した。

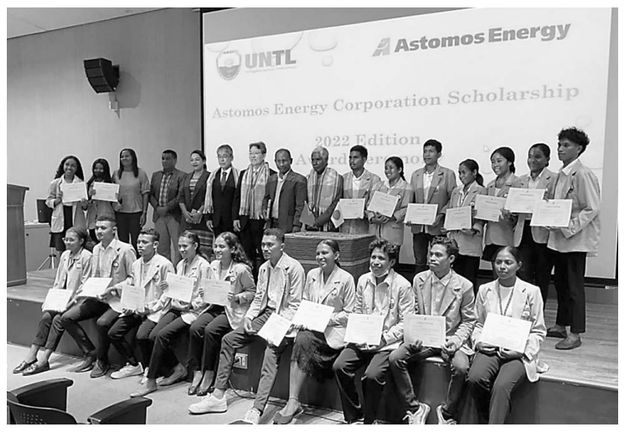
贈呈式には、奨学生20人とその家族が参加したほか、マーティンUNTL学長などの大学関係者、東ティモール日本国大使館の木村徹也特命全権大使、東ティモール教育省、JICAの関係者らが参列。アストモスエネルギーからは高橋良仁国際事業本部副本部長が駆け付けた。会場は、日本政府とJICAの支援により建設されたUNTL工学部キャンパス講堂を使用した。

マーティンUNTL学長からは、奨学金制度に対する同社への謝辞があった。また、奨学金授与生からも自身の学業機会支援に対する同社への感謝と、自身の学びを自国の発展に生かしたい旨のスピーチがあった。

東ティモールはインドネシア・バリ島東方のティモール島東部に位置する21世紀最初の独立国。アストモスエネルギー社は2008年から豪州・東ティモールの共同石油開発海域の「バユ・ウンダン・ガス田」から輸出されるLPガスを購入している。

奨学金制度は、同国との長期にわたるLPガスの安定供給に謝意を表明し、同国の掲げる持続可能な経済の構築に寄与する人材育成を図り、日本とのより一層の関係強化に貢献していくことを目的に、15年に創設。これまで140人の学生に奨学金を支給し、そのうち優秀な学生計8人を日本に招待し、日本の文化や学生の専攻分野に関する研修を実施してきた。一連の活動は東ティモール政府からも高く評価されている。

奨学金の選考は、UNTLに在籍する2学年～4学年が対象。毎年20人程度を選抜し、学生1人当たり500米ドルの奨学金を支給している。日本での研修については20年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送っている。代替として今年は大学事務局向けに事務機器を寄贈した。



奨学金贈呈式で奨学金受給者UNTL学生20人と関係者が記念撮影

台湾で合弁会社を設立

LPガスDXサービスを提供

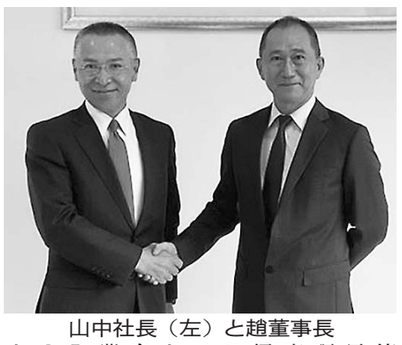
アストモスエネルギーは12月19日、台湾でLPガスの卸売・小売事業を行う台和實業股份有限公司と合弁会社を設立したと発表した。2023年内をめどに順次サービスを開始する。

台湾は18年にLPガスの流量販売に関する関連法規が整備されたが、いまだ質量販売が主流の状況がある。そこで合弁会社はマイコンメーター、LPWA（低電力広域無線通信）による遠隔検針や、それらデータを統合する総合管理システムを導入するDX（デジタルトランスフォーメーション）により事業の効率化を図る。ボンベ交換日の予測や最適配送ルートの計算の実現も予定している。

さらにアストモスエネルギーの日本国内で培ったLPガスリテール事業における一連のノウハウ、同社株主の台湾におけるネットワーク、台和實業が持つ顧客基盤を生かし、台湾の消費者に対して安心で便利なLPガスのサービスを提供するとしている。

【合弁会社の概要】

会社名＝照和股份有限公司／Zhao Hou Co.,Ltd.▽設立＝22年4月14日▽代表者＝趙傳元董事長兼総経理、加藤真吾副総経理（アストモスエネルギーから出向）▽事業内容＝LPガスの小売サービス


山中社長（左）と趙董事長

首里城未来基金に寄付

エア・ウォーター西日本

エア・ウォーターグループ地域事業会社のエア・ウォーター西日本（大阪市、道志年章社長）は12月15日、首里城の復興支援として、沖縄県に1000万円を寄付した。

同社は2020年に沖縄県豊見城市に事業拠点を開設するとともに、同県で医療・産業用ガスを販売するオカノとの合弁会社「沖縄エア・ウォーター」を設立した。これを機に同年、首里城火災復旧・復興支援寄附事業に対して、合計3000万円の寄附を行うことを決めた。20年、21年にそれぞれ1000万円を寄付、今回、首里城支援と同様の趣旨である「首里城歴史文化継承寄附」として1000万円を贈呈した。焼失した首里城復元への活用を目的とした「首里城火災復旧・復興支援寄附金」は22年3月末で終了し、以降の支援は、新たに創設された首里城未来基金の「首里城歴史文化継承寄附」に継承されている。

エア・ウォーターグループは、経営資源と地域に根差した事業基盤を活用し、自治体・大学・地域産業を担う企業などとも連携しながら、地域の課題解決に貢献する新規事業の創出を目指している。

道志社長（左）が玉城デニー知事に贈呈

オンラインと2会場で実施

高圧ガス保安協会

保安検査のポイントと事例セミナー

高圧ガス保安協会（＝KHK、近藤賢二会長）は令和4年度「保安検査のポイントと事例紹介」セミナーをオンラインと実会場（広島、東京）で開催する。オンラインは2月3日～24日まで繰り返し視聴可能。広島は同16日、東京は3月1日に実施する。

保安検査の実施者や保安検査を受ける事業者向け。保安検査を行ってきた県の元高圧ガス保安担当者を講師に招く。保安検査方法として告示により指定を受けている保安検査基準の内容に基づき、保安検査を実施または受検するに当たり、基本事項、ポイント、過去の事例などを講義する。講師の経験談に基づくポイント紹介はこのセミナーでしか得られないものとして、参加を呼びかけている。

セミナー概要は次のとおり。

【開催日程・会場・定員】オンライン2月3日10時～24日23時59分（繰り返し視聴可能）▽広島2月16日10時～16時、パークサイドビル（広島県広島市中区大手町2－8－4）10F会議室、定員18人▽東京3月1日10時～16時、高圧ガス保安協会本部（東京都港区虎ノ門4－3－13ヒューリック神谷町ビル）、定員30人

【講義内容（予定）】一般則、液石則、コンビ則についての保安検査のポイントと事例紹介（警戒票・保安距離・施設レイアウト・高圧ガス施設の基礎・耐震設計構造・ガス設備〈導管除く〉・計装・電気設備・保安・防災設備・導管など）

【講師（予定）】元山口県職員・鈴木則夫氏

【参加料（税込み、テキスト代3670円含む）】KHK会員・支部会員1万3300円、一般（非会員）1万2300円

【申込方法】KHK公式ECサイトより。

【受付締切】オンライン2月17日▽広島2月9日▽東京2月22日

※受付期間中でも定員に達した場合には締め切る※オンラインについては配信期間中も受け付けるが、配信終了日は延長しない。

2月3日に会場とWebで

コージェネシンポジウムを開催

コージェネ財団

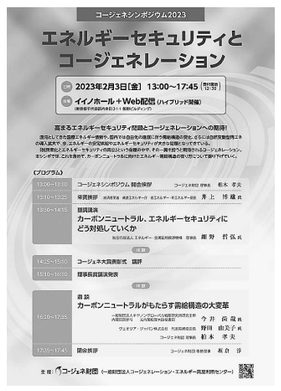
一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター（＝コージェネ財団、柏木孝夫理事長）は2月3日、「コージェネシンポジウム2023」を開催する。イイノホール（東京都千代田区）の現地と、Web配信のハイブリッド開催とする。

「エネルギーセキュリティとコージェネレーション」をメインテーマに、基調講演は独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の細野哲弘理事長による「カーボンニュートラル、エネルギーセキュリティにどう対処していくか」と題談（ていだん）では、一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹で内閣官房参与、元内閣総理大臣秘書官の今井尚哉氏、ヴェオリア・ジャパンの野田由美子会長、コージェネ財団の柏木理事長が「カーボンニュートラルがもたらす需給構造の大変革」として意見を交わす。

席上、コージェネ大賞の表彰式や、理事長賞講演発表も行われる。

参加申込を1月25日まで受け付けている。定員は会場が200人（会員のみ、参加費2000円）、Web配信が1000人（会員の参加費無料、非会員は2000円）でいずれも先着順。

詳細と申し込みは財団ホームページのイベント欄に掲載している。URLのQRコードは次のとおり。



参加申込は1月25日まで

「サステオ」取り扱い開始

カメイ　次世代バイオディーゼル

カメイ（仙台市、亀井文行社長）は12月7日、次世代バイオディーゼル「サステオ」の取り扱いを東北で初めて開始すると発表した。CO_2排出量の削減に貢献する次世代燃料を供給することで、顧客のさまざまな脱炭素化ニーズに対応する。

サステオは、ユーグレナ（東京都港区、出雲充社長）が製造・販売するバイオマス燃料。食料との競合や森林破壊といった問題を起こさない持続可能性に優れたバイオマス原料からつくられている。

製造過程で劣化の原因となる酸素分子を取り除く工程を経て製造され、石油由来の軽油と同等の品質を有する。そのため、通常の軽油を使用している車両、機械を変更する必要がなく、そのまま使うことができるドロップイン燃料として活用拡大が期待されている。

年頭所感

グループの総力を結集しガス業界の発展に尽力

NTTテレコン　深澤　充　社長

コロナパンデミックに続き、ウクライナ侵攻、円安・インフレの加速など世界は乱世・有事の時代に突入しました。LPガス業界にとってエネルギーの安定的供給は経済安全保障上、極めて重要な責務で身が引き締まる思いです。

今般、ガス事業者さまビジネスの未来を一緒に創造していく「ビジネスプラットフォーム」としての思いを込め『テレコン・ビジネスプラットフォーム』をサービスラインアップに加えました。NTTグループの信頼性の高いネットワーク基盤・サービス提供基盤を活用し、「ゼロトラスト・セキュリティ」など最新のサイバーテロ対策をタイムリーに適用したマルチテナント型のクラウドサービスを提供していきます。

第一ステップとして各社の集中監視システムとデータ連携を可能にする「指針ゲートウェイサービス」、毎日検針データを有効活用し合理的な配送ルートを作成する「配送管理システム・配送サポートナビ」を今年度中に、第二ステップとして「基幹業務システム」全般を来年度中に提供開始する予定です。各事業者さま業務へのチューニングは原則パラメータ設定に留め、極力カスタマイズを排する仕様とし、最新のテクノロジーと蓄積したノウハウをタイムリーにアップデートし、最短のリードタイムでご提供していきます。

NTTグループが推進しているIOWN構想との相互連携を視野に入れ、業界全体の発展のためガス以外のデータとの相互分析による需要家さまやガス事業者さまへの新たな付加価値還元も目指しています。

今年は、社長に就任して6年目の事業年度を迎えます。「IoTトータルソリューションで未来を拓く」を掲げ、創業以来の大変革を各種推進してきましたが、『テレコン・ビジネスプラットフォーム』によるソリューションビジネスの昇華は、一連の大変革のある意味集大成と考えています。集中監視の通信端末等下位レイヤから基幹システム等上位レイヤまで、まさしくトータルソリューションをワンストップで提供し、データドリブンなサービススキームを確立していきます。

30年以上にわたり集中監視サービスを担ってきたマーケットリーダとして、これからも端末・ネットワークの品質や、きめ細やかなサポート提供など通信事業者としての原点に拘りながらも、新たな領域へ積極的にチャレンジしていきます。これからもお客さまに身近な「Your Value Partner」として、NTTグループの総力を結集してガス事業者さまの発展に貢献していくとともに、日本の明るい未来のために地域社会に寄り添い続けていきたいと考えています。

60周年の節目、水素を事業の柱に

特別民間法人 高圧ガス保安協会　近藤　賢二　会長

WHOによる新型コロナのパンデミック宣言から、今年の3月で満3年となる。昨年は、オミクロン株による過去最大規模の流行が発生したものの、ワクチンの普及や新型コロナによる致死率の低下が顕著になったこともあり、世界各国で新型コロナとの共存を前提とする方針転換が進み、社会経済活動の正常化に向けて大きく動き出した1年となった。

わが国においても、段階的な行動制限の緩和を進める政府方針のもと、プロ野球の各球場には累計2100万人の観客・歓声が戻り、700年以上の伝統を有する博多祇園山笠では3年ぶりに勇壮な舁き山（かきやま）の行事が行われ、鈴鹿サーキットでは3年ぶりにF1日本GPが開催され20万人もの観客動員を記録するなど、イベント・スポーツの多くはコロナ前と比べても遜色のない熱気と感動に包まれた。また、10月には観光需要喚起策の一環として全国旅行支援が始まり、昨年復帰50周年を迎えた沖縄県をはじめ、各地方で国内旅行者が急増し、観光地にはコロナ前のにぎわいが戻った。当月の日本人宿泊者数は延べ4210万人、コロナ前の令和元年同月比5・8%増となり、観光業界に活気と経済効果をもたらした。

今年5月にはG7サミットが広島で開催される。国際会議の開催地となる広島市には世界から広く関心が集まる。ぜひ、この機会を捉え、国際平和文化都市としての広島の魅力はもとより、新型コロナを克服し活気の戻った日本の姿を存分に発信していただきたいと思う。

ここで経済情勢に目を転じると、昨年10月のIMF世界経済見通しによると、日本経済の成長率は令和4年の1・7%から令和5年は1・6%へと若干減速することが見込まれている。残念ながら日本経済を巡る不確実性は極めて高く、今年も厳しい景気状況が続くものと思われるが、「明けない夜はない」との言葉を信じて、一日でも早く景気回復ができるよう皆さまとともに前進したいと思っている。

当協会は高圧ガス保安法に基づき昭和38年に設立され、2月に水素チームを創設したのに続き、本年1月1日、新たに「水素センター」を立ち上げた。これにより、保安にとどまらず、同時に振興も行うこととし、水素サプライチェーン全般を対象とする事業のさらなる推進を図っていく。

われわれはこれからも、高圧ガスの専門家として、60年来蓄積した実績・知見を活用し、当協会に求められる役割を着実に果たす所存だ。引き続き、皆さまのより一層のご支援を賜るよう、よろしくお願い申し上げる。

また、昨年は26年ぶりとなる高圧ガス保安法の大改正が行われた。産業保安を取り巻くさまざまな環境変化に対応するため、「認定高度保安実施事業者制度」の創設など、スマート保安の促進に必要となるさまざまな制度的環境が整備された。この改正案は、昨年の第208通常国会に上程され、6月15日の参議院本会議での可決成立を経て、6月22日に改正法が公布された。改正法の施行は今年の12月頃を見込んでいるが、円滑な制度運用に加え、それに伴う保安確保を確実なものとするためには、「神は細部に宿る」との言葉のとおり、今後整備する政省令や関係規程類の制度設計が大変重要になる。当協会としては、これまでと同様、国との緊密な連携のもと、国民の安全・安心のため、万全を期してこの制度設計に協力していく。

ガス業界のDX推進をワンストップでサポート！
NTTTC
集中監視
WEB明細
配送効率化
基幹業務システム、保安代行、検針/保安タブレット
営業支援システム、SMS送信サービス、決済代行サービス
見守りサービス、業務自動化（AI-OCR、RPA）…
他にも 多彩なソリューションをご用意して
ご相談をお待ちしています
集中監視のその先へ…
IoTトータルソリューションで未来を拓く
NTTテレコン株式会社
TC-0504【2209-2303】